

北区

北区内観光団体統合支援事業について

現状と課題

- ・ 北区奥浜名湖地域の豊かな地域資源は浜松市の貴重な宝であり、こうした資源を新たな視点で連携活用していく取り組みは、本市のこれからの観光を支える大きな力になるものと考えます。
- ・ 当地域ではこれまで4つの観光団体（細江町観光協会・引佐町観光協会・三ヶ日町観光協会・奥浜名湖観光連絡協議会）が連携して浜名湖「湖北五山」や「みそまん物語」を企画・商品化するなど、観光振興への取り組みを積極的に行ってきた。
- ・ こうした中、観光4団体が奥浜名湖地域のさらなる観光の振興を目指して組織統合の準備会を立ち上げ、平成24年4月の新組織の発足に向けた取り組みを進めている。（4団体は、今年度開催の各総会において平成23年度末の組織解散を決議済み。）
- ・ 準備会では、統合後の組織の体制、業務・事業概要、会費などについて現会員への理解を促す活動等を行っているが、東日本大震災後の観光業の低迷等もあり、組織運営の根幹である会費収入については大幅な減収が見込まれ、大変厳しい状況におかれている。

【協議要旨】

- ◆ 団体等への支援については、北区の観光団体をどのようにしていくのか、政策的な内容を詰めた上で検討する。

農業参入企業の誘致について

産業部農林水産政策課

産業振興課

1 現状

(1) 浜松市内に農業参入している企業

18企業、3NPO法人、1社会福祉法人の計22法人が農業に参入。

(2) 新農業創出等に係るアクションプラン

平成23年度において、企業の農業参入意向調査と企業の農業参入モデル地区の設定を行い、それに基づき「新農業創出等に係るアクションプラン」を策定。

2 農地の集約化について

(1) 新農業創出事業（企業の農業参入推進事業）

「新農業創出等に係るアクションプラン（平成23年度策定）」に基づき、新農業の担い手として参入見込のある企業等に対し農地集約等を支援するもの。

(2) 農地利用集積基盤整備事業

既存の中小区画の農地を大規模化（1区画を10aから1haに再編）することにより、大型農業用機械の導入を促し、作業の効率化や省力化を図ることで生産性を向上させるもの。

3 企業の農業参入推進体制

(1) 産業部内の役割分担

産業振興課

大都市圏の企業を対象とした説明会等を実施し、本市での農業参入を促し、農業参入企業を誘致する。

農林水産政策課

本市へ誘致された企業の農業参入の支援を行うとともに、企業の農業事業の定着（安定的生産や雇用促進等）のフォローを行っていく。

【協議要旨】

◆ 企業の農業参入を促進するため、市が直接関与し農地の集約作業を進める。

東日本大震災後における企業の生産拠点分散等の動向に対する 対応について

産業部産業振興課企業立地担当

1. 現状と課題

市内工場用地の現状と課題

震災後、バックアップ機能も含め生産拠点等の分散化の重要性がより認識されてきており、市内企業を中心に、津波や液状化などのリスク不安の少ない内陸部への立地需要が高まっているが、都田地区工場用地の売却先が確定したことに伴い、新たな工場用地の確保が急務となっている。

2. 平成 24 年度以降の方針

(1) 個別的対応

- 早期に立地希望のある企業を対象として、短期に提供可能な市有地、民有地等を工場用地として確保し、所要の調整を行う。
- 民間開発動向の調査、情報収集等

(2) 総合的な対応

将来的な計画も含め、移転希望のある企業等を対象とした新たな工場用地を確保するため、堅固な地盤で津波や液状化などのリスク不安の少ない三方原台地に一定程度の規模の工場用地を確保する。

(3) 企業立地動向の把握

立地意向調査

市内・県外企業を対象に震災後の立地意向調査を実施

【協議要旨】

- ◆ 工業用地確保のため農地法等の規制緩和を求める要望を行っていく。
- ◆ 市内外の企業に対する立地意向調査の結果を見て、今後の対応を検討する。

インバウンド推進事業について

産業部観光交流課

1 目的

国内観光需要の冷え込みが続くなか、また、東日本大震災の影響による訪日外国人観光客の減少のなか、海外からの誘客事業を継続的に実施し、本市への交流人口の拡大を図る。

2 背景

(1) 国内の旅行需要

- ・国内景気の停滞
- ・旅行をしない世代の増加
- ・「安・近・短」の日帰り旅行の増加による宿泊客の減少

(2) 訪日外国人の動向

- ・H22年過去最多の861万人が訪日
- ・新型インフルエンザの流行や東日本大震災の影響などにより、一時的な減少は見られるものの、全体としては増加傾向

(3) 外国人観光客数の推移

- ・H19(2007)年 8,346,969人
- ・H20(2008)年 8,350,835人
- ・H21(2009)年 6,789,658人
- ・H22(2010)年 8,611,175人

(4) 本市における外国人延べ宿泊者数

- ・H22(2010)年 130,814人【全国24位】
静岡県計：599,390人（本市構成比21.8%）
県内他市：熱海市31,195人【全国61位】、静岡市28,554人【同64位】
掛川市25,713人【同68位】、御殿場市20,060人【同79位】
- 近隣都市：名古屋市448,924人【全国8位】、高山市103,656人【同29位】
豊橋市79,524人【同34位】、豊田市54,167人【同43位】

3 マーケットごとの事業の方向性

中国、韓国、台湾、タイをメインに、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インドなどをセカンドターゲットとして事業を展開。

【協議要旨】

- ◆ 中国杭州市との友好交流都市提携について、平成24年度中の提携に向けた調整を進める。また、西湖と浜名湖をキーワードとした観光交流(誘客)について検討を行う。
- ◆ 韓国(ソウル市)との音楽交流について検討を行う。

求職者雇用促進事業について

産業部産業総務課

事業の目的

浜松市においては、リーマンショック以降の世界的な景気後退や東日本大震災の影響により、依然として厳しい雇用状況が続いている。そのため、雇用環境の低迷に伴い就職できない失業者や求職者自立の支援とともに、生活・就業上の様々な問題を抱えているために求職活動を行うことが困難な者を継続的に支援する。

現状及び背景

現在、市が実施している求職者能力開発支援事業とパーソナル・サポート・サービス事業は、国の雇用対策事業の制度が平成 23 年度で終了するため、両事業の支援対象者を継続して支援する新たな事業の創設が必要となった。

求職者能力開発支援事業とは

厚生労働省の対策である『ふるさと雇用再生特別基金事業』に公募採択された事業。求職者の職業能力開発を支援するため、キャリアカウンセラーによる相談やカウンセリングを行い自立した労働者を育成するもの。

パーソナル・サポート・サービス事業とは

安定的な自立生活を営むことを希望するものを対象として、生活及び就労に関する問題の解決を図るため、制度横断的かつ継続的な支援等を当事者に寄り添ってコーディネートする伴走型個別支援事業。(内閣府地域指定のモデル事業)

事業内容

【対象者】

雇用環境の低迷に伴い就職できない失業者や求職者
生活・就業上の問題を抱えて求職活動を行うことが困難な者

【内 容】

に対しては、就職相談、キャリア形成支援、セミナー・講習会の開催、現場体験等による実践的な就職支援を行う。

に対しては、相談員が生活支援、職業訓練、就労のコーディネートを行う。個々のケース毎に関連機関と連絡調整を行い伴走型の支援を行う。

【協議要旨】

◆ 国に対して、制度の継続を要請する。

創造文化産業振興拠点整備事業について

産業部商業政策課

1. 現状と課題

次期計画策定にあたり、市民の創造力や地域の文化力を活用した都心再生の必要性や認識が高まり、市民団体や学生、商店街等においても独自の取り組みが始まっている。また、地域経済界からも文化的で魅力的な都心の創出を図る構想や提言が出されている。一方、都心に立地している静岡文化芸術大学が開学して11年を迎えるが、地域（都心）での卒業生の受け皿がなく優秀な人材が定着しづらい状況にある。

2. 事業の目的

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」を実現するためには、感性豊かで才能に溢れ、マネジメント能力も備えたクリエイターを都心に集積させるとともに、人、物、情報が交流する都心の機能を強化することにより、産業と文化の融合を図ることが必要である。

こうしたクリエイターの集積と交流を図ることで、都心に刺激的で魅力的な都市空間が創出され、市内外からお洒落で感性豊かな人材を惹きつける街に変貌するとともに、既存産業の高付加価値化や新たなクリエイティブ産業の集積につなげることを目指す。

3. 事業内容

創造文化産業振興拠点の設置

アート、デザイン、IT産業、メディア、音楽、広告・出版、建築デザイン等の創造・文化産業（知識集約型産業）の創出につなげるため、創造的活動を行なうものに対する支援を行なう“創造文化産業振興拠点”を整備し、クリエイターの育成・集積を図ることで浜松型クリエイティブ・シティを推進するもの。

(1) 創造文化産業振興拠点の施設名称（仮）

HCC（Hamamatsu Creative Center ハママツクリエイティブセンター）

(2) 創造文化産業振興拠点の施設整備方針

都心ストック（公共施設や空きオフィス）の効果的なリノベーションによる

(3) 創造文化産業振興拠点の事業内容（案）

クリエイターの活動拠点となるスペースの提供や機材貸出などインキュベーター機能

文化活動と産業振興の形成を融合する各種プロジェクトの推進など創造産業の振興支援

クリエイターのスキルアップやビジネスマッチングの支援など異業種交流の促進

内外で活躍するクリエイターのネットワーク化、クリエイティブ人材の招聘、シンポジウムの開催による創造的人材の交流と育成

【協議要旨】

- ◆ 浜松市の特性を踏まえた施設とするため、創造文化産業振興拠点の具体像について調査・検討を行うとともに、空き店舗の活用について検討を行う。
- ◆ 浜松市在住のクリエイターなど、地元人材の活用についても調査を行う。

弁天島海浜公園整備事業について

産業部観光交流課

1 目的

表浜名湖の玄関口である弁天島海浜公園を整備し、当地域の観光の活性化を図る。

2 弁天島海浜公園の現状

- ・公園利用者数の減
- ・公園内施設(児童プール、管理棟)の老朽化
- ・近隣に屋外プールが5箇所有り
- ・隣接地の宿泊施設が7/15 オープン

3 課題

- ・弁天島温泉の活性化
- ・公園内の老朽施設の修繕
- ・効率的な公共施設の配置

4 事業概要

表浜名湖の玄関口である弁天島海浜公園を整備するもの。整備の前提として、公園のあり方を調査及び検討する。老朽施設の整備については、この調査・検討の結果により実施内容等を判断するが、調査結果を待つことなく安全上あるいは機能上緊急性のあるものについては、早急に修繕する。

【協議要旨】

- ◆ 老朽化している浮き桟橋等の修繕費用の負担について調整する。
- ◆ 近隣類似施設との統廃合について調査・検討を行う。